

平成 30 年度 第 1 回 湖南省 産業振興戦略推進会議

議事録

- 開催日時 平成 31 年 1 月 28 日 (月) 10:00~12:00
- 開催場所 湖南省共同福祉施設 2 階大ホール
- 出席者名
 - < 委員 > 湖南省商工会 会長 上西 保
湖南省工業会 会長 園田 英次
甲賀農業協同組合 代表理事専務理事 田村 安佐
湖南省農業振興協議会 会長 小島 孝市
一般社団法人湖南省観光協会 理事 北島 輝人
一般社団法人湖南省観光協会 理事 武村 みゆき
滋賀銀行甲西中央支店 支店長 片岡 憲二
公益社団法人湖南工業団地協会 会長 甲斐切 稔
ジャパニーズ株式会社 中野 龍馬
宇佐美菓子店 A la maison 宇佐美 千恵子
滋賀県立甲西高等学校校長 田邊 雅之
湖南省商工会女性部長 谷 一美
近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室室長 田口 一江
(代理出席 地域開発室室長補佐 谷原 秀昭)
滋賀大学 社会連携研究センター 特任教授 近兼 敏
滋賀県立大学 人間文化学部 准教授 塚本 礼仁
 - < 事務局 > 建設経済部長 望月 敬吾
建設経済部 産業振興戦略局次長 山元 幸彦
建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課長 竹内 範行
建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課長補佐 黄之瀬 敦美
建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課 伊原 優実
建設経済部 産業振興戦略局 商工観光労政課 寺村 憲人
建設経済部 産業振興戦略局 産業立地企画室 木村 瑞生
建設経済部 産業振興戦略局 産業立地企画室 亀井 直弘
 - < その他 > 傍聴人 1 名
報道機関 1 社

●会議内容

1、開会

2、あいさつ

湖南市長 谷畑 英吾

3、委嘱状交付

委員任期：2018年1月28日から2年間

4、自己紹介

資料2

5、会長・副会長選出

湖南市地域産業振興基本条例第17条に基づき、会長及び副会長を選出。

会長：滋賀大学 社会連携研究センター 特任教授 近兼委員

副会長：滋賀県立大学 人間文化学部 准教授 塚本委員

6、会長あいさつ

滋賀大学 社会連携研究センター 特任教授 近兼委員

7、湖南市地域産業振興基本条例について

(事務局) 資料3 資料4

本会議の設置を定めている「湖南市地域産業振興基本条例」について説明。

【目的】

地域産業の振興に関する基本理念を定め、地域産業に関わる者の役割を明らかにすることにより、**地域産業の総合的な振興を推進**し、もって多様で活力のある地域経済の活性化及び市民生活の向上を図ること。

【基本理念】

地域産業の振興のため、事業者は自らの創意工夫及び自主的な経営努力を基本に、事業者、産業関係団体、教育機関、市民並びに市が相互に協力して総合力を発揮し、地域資源を積極的に活用することにより新たな価値を創出し、地域経済の活性化を促すことで、市の持続的な発展に寄与すること。

【期待される効果】

・事業者、金融機関、産業関係団体、教育機関、市が協働し、市民の理解と協力のもとに産業振興に向けた市の姿勢を明確にすることにより、地域経済の活性化、雇用の創出、税収の確保による市民サービスの向上が期待できます。

・市は地域の実情に適した産業振興策を展開する根拠となり、産業経済団体は、加入促進活動において、未加入事業者などに働きかけが容易くなり、組織基盤の強化が期待できます。また、事業者は事業間交流による取引拡大など新たなビジネスチャンスが期待できます。

・市内外の事業者による新たな企業立地や誘致に向け、大きな宣伝効果などが期待できます。

8、議題

(事務局)

会議出席委員数は15名。

湖南省地域産業振興基本条例第18条第2項の規定により、会議成立の報告。

湖南省地域産業振興基本条例第18条第1項の規定により、近兼会長が議長に選出。

(1) 湖南省産業振興の現状等について

(事務局) 資料5 資料6

・RESAS (地域経済分析システム)は、地方自治体の様々な取り組みを情報面から支援するために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。このRESASを用いて、湖南省の強み・弱み等を定量的に分析し、湖南省に今後必要な支援策について最適と考えられるテーマ、モデルを構築した。

【湖南省の概要】

・滋賀県南部に位置し、大阪・名古屋から100km圏内、近畿圏と中部圏、そして北陸をつなぐ広域交流拠点にある。南端に阿星山系、北端に岩根山系を望み、市の中央を野洲川が流れ、野洲川付近は平地が開けており、水と緑に囲まれた自然環境に恵まれた地域である。

・古くからの農業地であり、東海道五十三次の51番目の宿場が置かれ、様々な歴史や文化が育まれてきた。県内最大級の湖南工業団地が立地し、工業のまちとして発展してきた。市内に5つある工業団地は、いずれも名神高速栗東湖南IC、竜王IC、国道1号、国道8号とのアクセスも良く、窯業や自動車関連等の関連工場や協力企業が多く立地。

【産業構造】

・産業全体でみると、市外へ稼ぎに行くよりも、市外から稼ぎにくる所得額のほうが大きく、地域経済循環率でみた時の自立度は高い。

・全産業の民間消費額でみると、市外への流出が大きくなっているが、設備投資の呼び込み

やその他のトータルでみると、201億円のプラスになっている。

《商工業》

・湖南省の企業数・従業員数はともに卸売業小売業、製造業が上位産業となっている。従業員数ではこの2業種で全体の62%を占めている。製造業の内訳は、滋賀県や全国と比較して金属製品やプラスチック製品製造業の比率が高い。

・全国においても、若者の都市部流出による人材不足、技術の伝承が課題とされている中、本市には県内最大級の湖南工業団地があり、幅広い製造業が集積、地域雇用の受け皿となっている。

・売上高、付加価値額ともに製造業がトップ。ともに滋賀県や全国と比較して比率が高い。また、分析から、強みである付加価値額や従業者数の稼ぐ力を損なうことなく労働生産性を向上させていく必要性等が見受けられる。

・定量データから、本市の産業全体で捉えた場合の戦力は、紛れもなく製造業であり、中でも金属製品、プラスチック製品、鉄鋼業、化学工業、輸送用機械器具等の素材型産業が成長ものづくり分野の中心であるということが結論づけられる。県内の比較が可能な出荷額では、鉄鋼業が県内1位、輸送用機械器具製造業は県内1位、化学工業は県内3位となっており、他にもプラスチック製品製造業、はん用機械器具製造業、窯業・土石製品、金属製品、食料品製造業がいずれも平成26年の工業統計ベースで県下3本の指に入る。

・特筆すべきは、製造業を全業種でみると出荷額は県内7位であるが、付加価値額ベース（企業が一定期間に生み出した利益。営業利益に人件費・減価償却費を足した額。）では3位に躍り出る点であり、中でも化学工業、鉄鋼業、輸送用機械器具製造業は高い業績を誇っている。

《農業》

・品目別農業輸出額は、米、肉用牛、野菜が上位。耕作地面積が小さいことから、近隣自治体と比較して、農業産出額や付加価値額の総数は少ない。農産物販売金額の底上げや農業所得を向上させる戦略、園芸作物や果樹栽培等の稼げる農業への転換が必要。

・耕作放棄地率は低位で推移。認定農業者や法人等、担い手への集積の流れを示す流動化率は上昇傾向にあり、県や全国の平均を上回っている。

・農業振興地域の白地農地や、市街化区域にある農地は地目ベースで350ha近くもの眠っている農地がある。これらは、圃場整備はなされていない一方で、昔からの土壌を使った作物を栽培できる農地である。担い手を中心として、市民が農業と身近に関われるよう、農地が持つ潜在能力を活かすための戦略的な拠点づくりや、農業振興施策が求められている。

・本市の食料品製造業は、製造品等出荷額が241億58百万円で県内2位。また、湖南省の食料品製造業における1事業所当たりの平均従業員数は平均36人に対し、食料品製造業における1事業所当たりの平均従業員数は60人と平均値をはるかに上回っている。規模の大

きい生産工場が集積しているのも特徴の一つ。

・本市には鈴鹿山麗を源とする良質な伏流水があり、これを活かした酒づくりにおいても2つの酒蔵・蔵元に伝統が受け継がれている。

・高い技術力・競争力を有する国内有数の食料品製造企業のみならず、伝統野菜である「下田なす」や「弥平とうがらし」の加工品や、学校給食でも親しまれた地元産の善水寺みそづくりの技術を継承している企業もあり、更に、野洲川を挟んで南北には、2つの種苗会社の研究農場が立地していることから、これらの地域資源を活用した、6次産業化を含む地元農業の強化への取り組みが期待される。

【RESAS 分析のまとめと支援策の検討課題】

- ・ 事業者ニーズを踏まえた事業環境整備
- ・ 新たな事業創出のための設備投資支援
- ・ 付加価値の高い新製品・農産物の開発
- ・ 人材確保・育成に関する支援
- ・ 事業者間等の連携
- ・ 魅力ある事業者のPR
- ・ 操業用地の確保

【今後の戦略（案）】

・ RESAS 分析結果から、2つの戦略目標を絞り込んだ。

①素材型産業や食料品製造業等の産業集積を活用した、創造的・革新的な成長ものづくり分野への支援

②みらい公園湖南（農業戦略拠点等）や地域資源を活用した、六次産業化を含む農業分野への支援

《地域未来投資促進法》

・『地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する事業を促進すること』をねらいとして、平成29年7月に『地域未来投資促進法』が施行。湖南省では、RESASを駆使したあらゆる定量データに基づいて、地域未来投資促進法の基本計画〈国の第1陣同意・滋賀県初〉を策定。

・市内に立地する輸送用機械の製造企業で、車のボディやエンジン部分のタンク、農業用機械部品を製造している事業者から市の計画に基づく地域経済牽引事業計画の問い合わせを受け付けている。認定機関の県と調整を進めている。

《みらい公園湖南構想》

・第1次、第2次、第3次産業の融合と、未来を創造することをコンセプトに「みらい公園

湖南整備構想」を掲げ、新たな農業戦略拠点となる「市民産業交流促進施設（ここびあ）」を平成 28 年 11 月にオープン。ここびあでは、地域農産物や伝統工芸品等の販売とともに研修室・調理室等を完備しており、特産物の加工・販売促進にも寄与している。また、ここびあの隣地においても、地産地消型レストランや交流者における情報発信機能を持つ「みらい公園湖南魅力発信拠点」を整備し、運営事業者の決定手続と開設に向けた準備を進めている。

《企業ガイド》

・長年にわたり積み重ねられてきたオリジナリティやストロングポイントがたくさん埋もれている。昨年、そうした研究活動や開発された製品を PR するため WEB 版の湖南省企業ガイドを制作。特色ある企業を一社ごとに綿密に取材し、その売りとなる強みを大事にしながら作成しており、まさに研究・開発面においても、企業同士や大学、金融機関等とのマッチングが期待される触媒のようなガイドとなっている。

《生産性向上特別措置法》

・『中小企業の労働生産性の向上や設備投資の後押し』をねらいとして、平成 30 年 6 月に『生産性向上特別措置法』が施行。課題となっている労働生産性の押上げと、市長の強い意向から、市ではこの『生産性向上特別措置法』に基づく導入促進基本計画を法施行と同日付けで国へ提出し、近畿圏で 3 件、県内自治体では初めて国からの同意を取得。これに基づき、先端設備等導入計画の認定を受け一定の要件を満たした中小企業に対し、固定資産税を 3 年間ゼロに軽減する支援として昨年 6 月に税条例を改正。その他、ものづくり補助金等の優遇面でも湖南省市商工会と共同で支援を実施しており、これまでに 10 社の先端設備等導入計画を認定。

【みらい公園湖南を活用した地域経済の活性化と課題の解決】

・湖南省は交通の要衝であるが、通過交通のまち。通過者が一元的に観光や地域の情報を収集できる施設がない。また、生産力が乏しく偏重している一次産業、農業労働力や担い手不足が問題となっている。

・市内外の交流者を増やし、地域等の情報の発信及び地場製品の販売等を通じて、農業をはじめとする市内産業の魅力を創造し、地域を活性化させる。その役割をみらい公園湖南が担っていければよい。

・国道 1 号利用者のための気軽に利用できる休憩施設：一般ドライバー、物流ドライバーへの休憩機能の提供。

・交流人口を増やすための地域の魅力情報の発信：産業ツーリズムの拠点化、体験農園。

・地域産業活性化拠点：農家レストランでの消費、直売所での購買…生産者の意欲向上
農業に興味を持ってもらうためのきっかけ作りになってもらいたい。

- ・産業ツーリズム、グリーンツーリズム地域特産品化の展開

(2) 意見交換

- ・湖南省産業振興の現状等を踏まえ、議長の提案する3つのテーマについて意見交換

産業観光・交流人口について

(議長) 神奈川県川崎市では、産業観光。に注力している。近年、ものづくりの現場を訪ね、実際のモノづくりにふれ、モノづくりの大切さとモノづくりに携わる人々の心を学ぶという「産業観光」への関心が社会的に高まっている。中高年層を主体に集客に成功しているケースが見られる。

(委員) 川崎市の工場観光はとても良い例だと思う。工業団地の現状としては、飽和状態で空いている土地がない。新たに施設を建てるとなると近隣市町へ行ってしまう。定年退職による労働者の減少も問題となっており、人の確保においても注力していく必要がある。会社見学となると、大手企業の協力が必要。産業観光が学生の就労体験にもつながれば。

(委員) 中小企業・小規模事業者では人手不足が否めない。事業承継や後継者問題等の課題を抱える過渡期に入っている。売り上げも鈍化している。商工会では伴走型の経営支援を行っている。一つ事例を挙げると、「へんないも」という商品開発支援を行った。持続可能な経営の推進をおこなわなければならないが、商工会単独では難しい。行政やその他関連団体との連携が必要になってくる。観光については、インバウンドの客をどれだけ取り入れるかも大事だが、隣接市町との広域連携も視野に入れるべき。

(議長) 観光は裾野が広い産業。旅行者は宿泊、購買等様々なシーンで地域にお金を落とし、その経済効果はとても大きい。1人当たりの観光客の消費額は宿泊代を含んで約一万円を超えていると言われている。お金を落としてもらう仕組みが大事である。

(委員) 湖南省では「さくらまつり」「夏まつり」「東海道石部宿まつり」の三大まつりを開催している。集客、活性化のためにどのような手段をとっていけばよいか検討している。「さくらまつり」は、工業団地付近の会場で開催している。工業団地との連携ができればおもしろくなるのではないかと。

(委員) 約30社、市内の工場を取材したことがある。とても面白い。写真じゃ伝わらないインパクトがある。工場の社員からは、「危険な作業を行っており、非常に危ない。大勢の見学者が来たら対応できない」と言っている。これらの課題をクリアすることができれば、他のまちにはない湖南省独自の観光ができるのではないかと。また、酒蔵では、お酒を今すぐ

飲みたくなるくらいの素晴らしい香りがしている。今から新たな観光名所を作るとなるとお金がかかる。既存のハードルをクリアしたら面白くなると思う。

(議長) 岡山県で開催された産業テクノロジー展示会に行ったことがある。その展示会で、高校生が出展企業にヒアリングをしていた。職業体験の一環のように見受けられた。学生が主体的に職業体験に向き合っている、そんな姿を見てとてもいいと感じた。教育現場でそのような体験、工場見学等ができないか。

(委員) やらないといけないと思っている。そのために、企業等に協力をしてもらえたらと思う。教育現場では子どもが激減している。甲賀管内の高校志願者が1校を除いてすべて定員割れの状態。このような状況で学校が存続していくには、「地域に根差す」という点を前面に押し出していく必要がある。教育者が地元のことをどれだけわかっているのだろうか。本日の会議で知ったことがたくさんあった。生徒には市内の様々なところに勉強に行ったりして学んでほしい。「総合的な探求の時間」を利用して、工業、観光、農業等を学ぶ機会が設定できれば、そんなビジョンを持っている。

企業の定着について

(議長) 市内には大手企業の事業所・工場がたくさんある。市外に本社機能がある会社だと、撤退される可能性も考えられる。市外へ出ていかれたら、市にとって大打撃。企業の定着についてどう考えるか。

(委員) 企業は、立地条件の中でも交通網を重要視。湖南市は交通網整備がまだまだできていない。交通網を理由に、湖南市から撤退する企業がこれまでにあった。まず第一に、円滑な道路整備網を構築し、住みやすいまちづくりを進めるべき。学生たちは就職よりも進学を重視している。学生が「いずれ湖南市に戻りたい」と思える魅力あるまちにしなければならない。駅周辺、主要道路沿いの規制緩和を行い、商業も工業も使いやすい土地にしてほしい。また、観光面については、既存の素材を活用するだけでなく、大規模な撮影場などといった新たなものを作る必要性もあると感じている。

(議長) アクセスは非常に大事な問題である。まず道路を作ってから、その周辺の振興を考えるのが日本。だから後で困ることになる。

(委員) 通過交通型から立ち寄り型へ転換していかなければならない。人を呼び寄せる何かがない必要。インバウンドといえど、宿も食事処も無いから難しい。湖南市と言えばこれだ！と言えるものを作らないといけない。また、湖南市にはたくさんの田畑がある。農業を守る目線を持つことも大事だ。農地の利活用方法は一つの課題。農業にも焦点を当てて検討

する必要があるのでは。駅周辺の開発も視野に入れておきたい。駅が賑わい、人が集まるまちへ。湖南省も少子高齢化の影響を受けて人口が減っているようだが、土地が高い近隣の市町から湖南省へ転居してくるようになり、人が増えていく素地はある。まだまだポテンシャルはあると思う。まだまだやりようによっては頑張れる。

湖南省地域産業の発展

(議長) 農業従事者は高齢化しており、担い手が不足している。農業は基礎の産業である。湖南省の農業を活かす方法も検討する必要がある。

(委員) 湖南省は二次産業のまち。甲賀市の花野果市と、湖南省のここぴあとを比較すると、集客がまるで違う。ここぴあの施設は立派だが、人が集まる理由、ストーリー性がない。「みらい公園湖南省構想」が今後のキーになってくるのかなと思う。農業者の育成と園芸振興を図っていければ。新規就農者の育成が特に難しい。

(委員) 少子高齢化により、農業従事者が減っている。後継者に困っている。主力であるコメの値段が安く、儲からない。人手不足だけでなく、経営のやりくりにも苦労している。TPPで関税撤廃され、海外から安い商品が流入してくるとさらに経営が圧迫されてしまう。コメの消費量は年間 8 万トン減っている。作っても余る状態。野菜にシフトしてはどうかとの提案も受けたこともあるが、野菜は手間がかかり、生産面積が増えていかない。農地が駅周辺や国道沿い等、もったいないところにあるとの指摘もあるが、農地は農地で守っていけないといけないとの思いを持っている。

(委員) 昔は商店街、旧道沿いにお店がたくさん存在していた。昔のスタイルが返ってきたら盛り上がるのでは。周辺に何もなければ自分で店舗を立ち上げた。「散歩したくなるまち」を目指して活動を始めている。女性でも、子どもがいても働ける制度や補助があればいいのでは。隣の町では創業支援補助制度がある。そのような仕組みがあれば創業のハードルは下がる。また、規制緩和も必要だと思う。甲西駅前が寂しい。湖南省の弱みを強みに変えていくよりも、とにかく強みを伸ばしていったらどうか。第二次産業のまちなので、工場見学はとても良い意見だと思っている。

(委員) 規制緩和は必要。また、湖南省には、商工会、工業会、湖南省工業団地協会、観光協会など様々な団体がある。各団体が連携し、まとまって活動していくことも必要だと感じている。

(副会長) 専門は地理学。地域の産業、食べ物の産地が何に頭を使っているかなどの研究を行っている。本日の会議で印象に残ったことは「工場見学」。刃物の産地である岐阜県関市

では、市内の各企業の協力を得て、「関の工場参観日」というイベントを行っている。工場見学には、事故のリスクなど様々な課題があるが、それをどうクリアしてイベントにつなげたのか。工場見学に関する情報をこの会議に持ってこられたらと思う。そして、みらい公園湖南構想。道の駅に登録したいとのことだが、道の駅への登録は人を呼び込む上で非常に大きい。道の駅が好きな人が立ち寄る。通貨型交通という弱点克服に繋がるのではないか。

(委員) 社内ベンチャーの仕組みができないか。若手が社内で起業し、会社の資源やノウハウを活かして新しいビジネスを行う。新しい感性を持った若い人材が湖南市に行きたくするような仕組みができないか。

(委員) 工場やここぴあ等、観光素材になるものはたくさんある。行政はこれらの素材をつなぎ合わせ、点を線、そして面にして広げていかなければならない。また、一自治体で観光は成り立たない。広域連携や、近隣市町の動態を加味したアクションプランを検討してはどうか。人材育成も大事。湖南市でのプレーヤーを育てる政策も必要。企業の定着については、企業は交通利便性等を考慮して拠点を決めていく。大阪府吹田市は「健康医療のまち」というコンセプトを打ち出している。このコンセプトが企業イメージと合致し、誘致に成功した事例がある。企業はライフラインも重要視している。災害発生時、いかに企業活動を継続できるか。企業が立地したい環境を検討する必要がある。湖南市産業の発展については、モビリティをいかに確保していくかも視野に入れておきたい。空飛ぶ自動車などの研究開発が進められている。将来のモビリティも視野に基盤を整備していく。また、人材の東京一極集を如何に是正していくかも課題。優秀な人材を確保する政策が必要。

(議長) 数々の貴重なご意見、ありがとうございました。

(3) その他

(事務局) 資料 7

第2回会議は平成31年3月に開催予定。

9、閉会